

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社トランザクション
【英訳名】	TRANSACTION CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 諭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-5468-9033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-6861-5577
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	9,001,855	9,936,570	11,941,676
経常利益 (千円)	800,417	1,094,110	1,030,518
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	534,676	715,757	699,095
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	488,128	779,673	607,642
純資産額 (千円)	3,374,951	6,500,366	3,498,176
総資産額 (千円)	5,797,302	8,790,898	5,974,684
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.14	26.14	27.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.14	25.97	27.62
自己資本比率 (%)	58.2	73.9	58.5

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.53	9.78

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別していません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、消費者マインドに力強さが見られず景況感の停滞を払拭できない状況にあります。また、為替相場の乱高下、新興国経済の成長鈍化、米国新政権の政策に対する懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や新規事業の拡大、製造原価の低減などに取り組んでまいりました。

主力事業であるカスタムメイド雑貨事業では、エンタテインメント業界やアミューズメント業界の注力顧客へ営業活動を強化し、物販品やセールスプロモーショングッズの受注拡大に努めました。また、マーケティングを強化することで顧客の潜在ニーズを推測した積極的な営業活動を推進するとともに、「モノ」領域に留まらず、イベントやキャンペーンといった「コト」領域に対するWEB制作や販売支援などの付加サービスを提供することでトータルソリューションの高度化を図ってまいりました。オリジナル雑貨事業では、主力製品であるエコバッグやタンブラー・ボトルが好調に推移したほか、モバイルバッテリーを中心としたモバイル関連製品が引き続き大きく伸長しております。また、ペットウェア製品においては秋冬新製品の販売に向けて製品開発に注力し、トラベル雑貨製品では、「ポケットモンスター」のキャラクターを使用した新製品の販売を開始いたしました。

新規事業であるVAP E事業の店舗販売では、新たに「池袋駅北口店」「池袋駅東口店」「渋谷明治通り店」の3店舗を出店し、既存店は10店舗となりました。これに加え関西初出店となる「ハワイティーム店」を含む3店舗の出店準備に着手しており、計13店舗体制となります。卸売販売においてはVAP E取扱い店舗が300店舗を超えるまでに成長し、引き続き卸売販売チャネルの拡大に努めております。また、VAP E事業のさらなる拡大に向けて、VAP E先進国である米国に孫会社を設立いたしました。主たる目的として米国の市場調査及び調達ルート拡大を進めつつ、将来的には米国内での展開を視野に入れ検討を進めてまいります。

生産面では、引き続きカスタムメイド雑貨製品における生産拠点を、中国からその他アジア諸国へ移管を推進し製造原価の低減に努めるとともに、価格面と品質面で安定的な調達を継続すべく、生産拠点の最適化を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、99億36百万円（前年同期比9億34百万円、10.4%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保及び利益率の改善により11億31百万円（前年同期比3億28百万円、40.9%の増加）となり、経常利益は10億94百万円（前年同期比2億93百万円、36.7%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億15百万円（前年同期比1億81百万円、33.9%の増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	4,552	4,806	254	5.6
卸売事業者向け事業	4,258	4,594	336	7.9
E C 事業及び小売り事業	191	535	343	179.7
合計	9,001	9,936	934	10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	4,604	5,527	922	20.0
エコ雑貨製品	3,577	3,627	50	1.4
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	662	603	59	8.9
その他	157	178	21	13.4
合計	9,001	9,936	934	10.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億44百万円増加し、73億83百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加19億30百万円、製品の増加2億2百万円、受取手形及び売掛金の増加1億34百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億71百万円増加し、14億7百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加4億67百万円、有形固定資産の増加1億11百万円、無形固定資産の減少7百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少し、15億53百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少1億15百万円、未払法人税等の減少75百万円、買掛金の減少53百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、7億37百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加71百万円、退職給付に係る負債の増加21百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ30億2百万円増加し、65億円となりました。主な要因は、公募及び第三者割当による新株式発行による資本金の増加11億98百万円及び資本剰余金の増加11億98百万円、並びに利益剰余金の増加5億34百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は13百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,898,800	28,898,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	28,898,800	28,898,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日	14,449,400	28,898,800	-	1,510,662	-	1,420,874

(注) 平成29年1月12日開催の取締役会決議により、平成29年3月1付で1株を2株に株式分割いたしました。
これにより、株式数は14,449,400株増加し、発行済株式総数は28,898,800株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成29年3月1付で1株を2株に株式分割したことにより、第3四半期会計期間末日現在の株式数は14,449,400株増加し、発行済株式総数は28,898,800株となっておりますが、前記の理由により、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,446,200	144,462	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	14,449,400	-	-
総株主の議決権	-	144,462	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式278,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷3丁目28-13	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

(注) 自己株式等には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式278,000株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,797	3,344,462
受取手形及び売掛金	1,683,650	1,818,510
製品	1,648,403	1,850,440
その他	401,546	376,512
貸倒引当金	8,055	6,121
流動資産合計	5,139,343	7,383,804
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	216,456	328,041
無形固定資産		
その他	95,099	87,695
無形固定資産合計	95,099	87,695
投資その他の資産		
その他	532,361	998,225
貸倒引当金	8,576	6,868
投資その他の資産合計	523,784	991,357
固定資産合計	835,340	1,407,094
資産合計	5,974,684	8,790,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	689,178	635,397
短期借入金	1,115,000	-
1年内返済予定の長期借入金	276,448	286,682
未払法人税等	286,310	210,366
賞与引当金	95,581	89,173
株主優待引当金	5,257	5,935
ポイント引当金	1,531	5,865
資産除去債務	987	-
その他	367,134	319,787
流動負債合計	1,837,428	1,553,208
固定負債		
長期借入金	325,819	397,750
退職給付に係る負債	258,126	279,677
資産除去債務	36,170	46,130
その他	18,964	13,765
固定負債合計	639,079	737,323
負債合計	2,476,507	2,290,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,605	1,510,662
資本剰余金	538,817	1,736,874
利益剰余金	2,803,999	3,338,244
自己株式	128,659	120,741
株主資本合計	3,526,763	6,465,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	644
繰延ヘッジ損益	30,240	7,718
為替換算調整勘定	27,019	48,955
退職給付に係る調整累計額	25,614	20,949
その他の包括利益累計額合計	28,835	35,080
新株予約権	249	246
純資産合計	3,498,176	6,500,366
負債純資産合計	5,974,684	8,790,898

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	9,001,855	9,936,570
売上原価	6,119,871	6,380,014
売上総利益	2,881,983	3,556,555
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	764,688	884,338
賞与引当金繰入額	137,575	77,997
退職給付費用	24,763	30,634
貸倒引当金繰入額	2,841	1,450
株主優待引当金繰入額	6,585	5,241
ポイント引当金繰入額	-	4,334
その他	1,142,345	1,423,801
販売費及び一般管理費合計	2,078,799	2,424,897
営業利益	803,184	1,131,658
営業外収益		
受取利息	236	1,262
受取保証料	5,199	5,199
その他	1,900	2,106
営業外収益合計	7,335	8,568
営業外費用		
支払利息	4,207	2,361
新株発行費	-	21,247
為替差損	5,316	22,507
その他	579	0
営業外費用合計	10,103	46,116
経常利益	800,417	1,094,110
特別利益		
固定資産売却益	2	2,791
その他	-	3
特別利益合計	2	2,794
特別損失		
固定資産売却損	-	150
固定資産除却損	1,393	889
特別損失合計	1,393	1,040
税金等調整前四半期純利益	799,026	1,095,865
法人税、住民税及び事業税	313,204	380,690
法人税等調整額	48,854	582
法人税等合計	264,349	380,107
四半期純利益	534,676	715,757
親会社株主に帰属する四半期純利益	534,676	715,757

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	534,676	715,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	644
繰延ヘッジ損益	16,294	37,959
為替換算調整勘定	30,602	21,936
退職給付に係る調整額	348	4,665
その他の包括利益合計	46,547	63,916
四半期包括利益	488,128	779,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,128	779,673
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ゴーウェルは、当社の連結子会社である株式会社トレードワークスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、Vape.Shop USA Corp.を新規設立し、連結の範囲に加えております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。
当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
当座貸越限度額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	115,000千円	千円
差引額	785,000千円	900,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	39,500千円	56,035千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月 26日取締役会	普通株式	116,643	9	平成27年8月31日	平成27年11月13日	利益剰余金

(注) 平成27年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金3,042千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月 24日取締役会	普通株式	181,512	14	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

(注) 平成28年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金4,039千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

平成28年11月22日を払込期日とする公募及び平成28年12月20日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,198,056千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,510,662千円、資本剰余金が1,736,874千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円14銭	26円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	534,676	715,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	534,676	715,757
普通株式の期中平均株式数(株)	25,289,401	27,384,994
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円14銭	25円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,677	171,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が保有する自己株式(前第3四半期連結累計期間 633,048株、当第3四半期連結累計期間 562,400株)を控除し算定しております。

2 当社は、平成29年2月28日を基準日、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月14日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。